

Vol.26

〈発行日〉
令和4年3月22日

松下ゆきよし

県政活動レポート

発行責任者／愛媛県議会議員 松下行吉 連絡先／〒791-2141 伊予郡砥部町岩谷口135 TEL (089) 969-3605



1月31日松山市の大街道献血ルームで110回目の献血。120回を目指して頑張ろうと思っています。

広げよう 献血の輪

新型コロナウイルスのオミクロン株が猛威を振るう中、全国的に輸血用血液の不足が深刻になっています。今年2月の県内献血者は2,973人。目標の97パーセントで、9か月連続計画目標を下回っています。

日本では、一時期今のような献血ではなく、いわゆる「売血」が行われていましたが、昭和48（1973）年に輸血用血液のすべてが献血によってまかなわれるようになりました。現在は、全国で輸血用血液製剤を融通する体制が確立されていますので、実際に足りなくなったことはありません。ただ、外科手術の出血時などに用いられる「赤血球製剤」は採血後21日間、「血小板製剤」は採血後4日間しか使うことができないため常に新しい血液が必要です。

社会の少子高齢化が進む中、血液の需要がますます高まることが予想されますが、少子化の影響もあり若年層（10～30代）の献血者数は減少傾向です。このままでは安定供給に支障が出てきます。医療に欠かすことのできない献血事業。今年7月には、第58回献血運動推進全国大会が本県で開催されます。この機会に身近なボランティア「献血」に参加してください。

愛媛県議会定例会（2022年2月）の概要

昨年11月にコロナ感染第5波が終息。

以降県内感染者はゼロの日が続きましたが、これでコロナ禍終息かと思われましたが、今年になって年初から感染力が非常に強いオミクロン株が全国に広がり、国内では時期二日に10万人を超える感染者が出る事態となりました。県内でも連日2百人から3百人の感染者が確認されており、3月に入っても高止まりの状況は変わ

わっていません。

そのような中、2月定例会県議会（第378回愛媛県議会定例会）が、2月22日から3月18日までの25日間の会期で開催されました。コロナ禍は今も終息の見込みは立っておらず、今議会でも感染拡大防止とコロナ後の対応を中心に議論が交わされました。可決議案は予算28、条例等19、人事2、決議1、その他9



2月18日開会前に演壇横で撮影

【表1】令和4年度 県当初予算の会計別規模（単位：百万円、▲は減）

会計別	予算額	前年度当初比
一般会計	703,280	8,480
災害救助基金	7	▲ 41
国民健康保険事業	136,988	▲ 586
母子父子寡婦福祉資金	375	80
中小企業振興資金	5	▲ 1,525
農業改良資金	8	▲ 4
国営農業水利事業負担金	105	▲ 43
県有林経営事業	247	▲ 52
林業改善資金	197	0
沿岸漁業改善資金	51	0
公共用地整備事業	1,096	609
港湾施設整備事業	15	増減なし
用品調達	306	増減なし
自動車集中管理	15	0
公債管理	110,203	661
奨学資金	160	▲ 49
計	249,780	▲ 948
企業会計		
電気事業	6,999	1,995
工業用水道事業	1,726	▲ 557
病院事業	62,433	▲ 904
計	71,157	534
合計	1,024,217	8,066

※端数四捨五入

です。なお、四国電力にプルサーマル運転停止を求める請願を不採択としています。

また、議会最終日には、申し合わせ任期を迎えた中畑議長（志士の会、宇和島市区、10期）、兵頭副議長（愛媛維新の会、西予市区、3期）が辞職し、正・副議長選挙が実施されました。結果、議長に渡部浩議員（自民、西条市区、6期）、副

議長に古川拓哉議員（愛媛維新の会、新居浜市区、3期）が就任しました。渡部議員の得票数は37票、古川議員は25票でした。6常任委員会と議会運営委員会も新たに正副委員長を互選。私は、農林水産委員長に就きました。同委員会の委員長は2度目となります。

1 当初予算

令和4年度当初予算は、一般会計が7,032億8,000万円(対前年度84億8,000万円増)で、中村県政最大となった昨年度を上回る予算規模となっています。新型コロナウイルス

応に96事項702億円、西日本豪雨からの創造的復興に17事項58億円を計上。コロナ禍による社会情勢の変化を捉え、新たな価値創造のためのデジタル施策は155事項50億2,000万円(前年比+24億円)と積極的に組み入れています。

特別会計は2,497億8,000万円(▲9億4,800万円)、企業会計は711億5,700万円(+5億3,400万円)で、県全体の予算規模は、1兆242億1,700万円となっています。主な事項は、次のとおりです。

(1) コロナ禍の影響で厳しい経営環境にある県内中小企業者を支援

県の中小企業者向け融資制度の緊急経済対策支援金に「伴走支援枠」を新たに創設。貸付原資として72億円を計上し、新規融資枠180億円を確保しました。また、この伴走支援枠を借り入れる際の信用保証料の0.2パーセント分を補助するため、事業費2億4,300万円を盛り込みました。

(2) デジタル変革推進

DX(注1)を推進し、県内総生産額を

現在の約5兆円から2030年度までに約2,500億円増加させ、一人当たり県民所得300万円を目指します。主な事業は次のとおりです。

▼いつでもどこでも手続き可能な「手のひら県庁」の推進

1,290万円

道路占用、建築確認申請など300手続きを2024年度までに順次、オンライン対応可能にします。また、県武道館や県民文化会館など県有10施設の利用予約システムを構築し、支払いまで済ませられるようにします。

▼高速無線通信を活用したデジタル技術の実装

10億357万円

事業者と連携する県内市町から、高速無線通信の環境でデジタル技術を活用して地域課題を解決するモデル事業を募集。対象となった5地域では、一地域当たりWiFi-Fi(ワイファイ)基地局を100か所整備します。

(注1)DX:「デジタルトランスフォーメーション」の略。デジタル技術やデータを駆使して、作業の一部にとどまらず社会や暮らし全体がより便利になるよう大胆に変革していく取り組みのこと。

(3) とべもりエリアの魅力向上

6億2,475万円

ジップラインで結ばれたえひめこども城と、とべ動物園、隣接する総合運動公園で構成する「とべもり」エリアの広報活動の強化と施設整備を進めます。関連事業を次ページの表2にまとめました。

▼(4) 農林水産業

▼柑橘園地の再編復旧整備

4億5,255万円

西日本豪雨で被災した立間(宇和島市)、玉津(同)、由良(松山市)、上浦(今治市)の4地区で実施している柑橘園地の再編復旧整備事業を継続します。昨年度工事に着手した玉津地区に続き、由良・上浦地区でも区画整理を進めるほか、立間地区では測量設計を始めます。

▼七折小梅産地再興支援

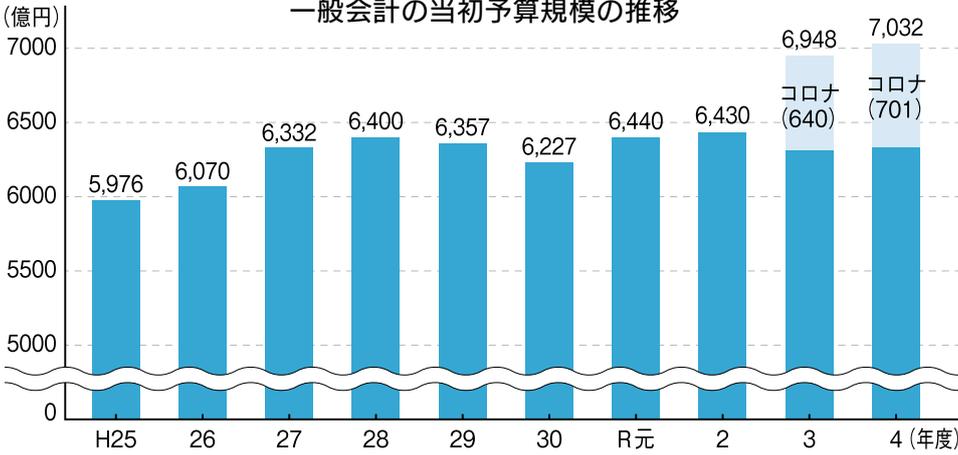
179万円

栽培技術の検証や優良苗木の増殖などで園地の再興を図ります。

▼公共施設の木造化やCLT建築物の整備を支援

7,145万円

一般会計の当初予算規模の推移



【表2】令和4年度 とべもりエリア関連事業

とべもりエリア交流拡大推進	2,681万円
3輪EV車の運行、総合運動公園イルミネーション新設、デジタルスタンプラリーなど	
とべ動物園	2億5,079万円
休憩施設整備、外灯や汚水処理場の機器更新	9,820万円
とべ動物園魅力向上基金事業	1億5,258万円
イベントの開催、動物の購入、獣舎整備など	
子どもの城	8,308万円
魅力向上推進事業（PR動画作成、SNS広告やテレビCM配信など）	1,275万円
大型アスレチック遊具の整備など	7,033万円
県総合運動公園	2億5,405万円
テニスコート防風ネット更新、ダンプトラック更新など	3,274万円
陸上競技場照明LED化、園路の整備など	2億2,132万円
とべもりカーボン夢プロジェクト	1,002万円
2030年度までに「とべもり」でゼロカーボンを達成するため大学等との連携の下、モデルプランを作成します。	

※端数四捨五入

市町や学校法人、社会福祉法人を対象に施設の木造化を支援します。また、民間事業者のCLT建築物の建設設計に係る経費を補助します。

円を追加計上する一方で、国の内示額減により執行できなかった事業や、公債費利子の不用額など17.8億3,500万円を減額。一般会計、特別会

▼全国植樹祭開催準備費 184万円

2026年度に県内で開催することを目指しています。

2 補正予算

令和3年度2月補正予算は、国の経済対策に対応した補正予算41.3億4,000万円と、第4弾えひめ版応援金17億9,000万円の補正予算を議会初日に先議して議決。第4弾応援金は、2月22日から申請受け付けを開始しました。

また、通常分は一般政策経費46.8億5,000万

【表3】令和3年度予算2月補正予算

議会開会日の先議分 (単位：百万円、▲は減)	
国の補正予算（経済対策）に対応した補正	41,340
一般会計（社会経済活動の回復に向けた需要喚起策など）	40,993
企業会計（工業用水道施設の耐震化など）	347
第4弾えひめ版応援金【一般会計】	1,709
2月補正予算（通常分） (単位：百万円、▲は減)	
会計	補正予算額
一般会計	22,903
一般政策分	39,510
減額（国内示の減、事業実績の減などによる不用額）	▲ 16,607
特別会計	3,228
国民健康保険事業（給付実績の増など 一般政策分）	4,456
国営農業水利事業負担金	▲ 25
公債管理（公債費利子の減など）	▲ 1,203
企業会計	2,839
今治地区工業用水道事業の譲渡に係る資産の処分（一般政策分）	2,839
合計	28,970

※端数四捨五入

計、企業会計を合わせて28.9億7,000万円の増額補正です。

① 国の経済対策に対応

生活福祉資金の貸付原資の追加 12億6,482万円

貸付金の原資を社会福祉協議会に補助します。緊急小口資金（20万円以内）、総合支援金（2人以上世帯20万円以内／月、単身世帯15万円以内／月）

【表4】国の補正予算(経済対策)に対応した補正予算の主な事業

経済対策の総額	413億3,952万円
一般会計	409億9,245万円
変異株への対応強化と生活維持への支援	14億1,700万円
生活福祉資金の貸付原資の追加	12億6,482万円
中小企業の業務継続計画等の点検・見直し支援 など	2,483万円
将来を見据えた事業展開と先行投資	17億3,687万円
市町の行政手続きのオンライン化に合わせた標準化モデルの構築	5億 139万円
コンサルや金融機関等と連携した経営相談等の企業支援 など	1億3,046万円
変異株への対応強化と生活維持への支援	58億7,459万円
県内宿泊旅行代金割引等による県内観光産業の下支 など	55億1,100万円
防災・減災対策と県民の安全対策	270億4,303万円
その他	49億2,096万円
畜産業の収益力・生産基盤の強化 など	17億3,526万円
企業会計	3億4,706万円
工業用水道施設の耐震化	3億 297万円
玉川ダムと黒瀬ダムの改良工事負担金	4,409万円

※端数四捨五入

▼コンサルや金融機関等と連携した
経営相談等の企業支援
1億3,046万円

中小企業の事業転換や債務の借り
換えを含めた返済計画策定などの相
談に二元的に対応する相談拠点を設置
します。松山市に総合相談拠点を設

置するほか、東中南予各地の金融機関
の支店にサテライト拠点を計20か所
程度設けます。

▼スポーツ観戦・文化芸術鑑賞の促進
2億1,342万円
県内で開催される文化芸術イベント

やスポーツ観戦の入場割引クーポン(上
限2,000円)を発行します。

▼県内観光産業の下支
55億1,100万円

感染状況に応じて県内に宿泊した
場合の宿泊旅行代金割引や、県内土
産物店で使用できるクーポン券の発
行。ゴールデンウィークの前後で対象者
や特典の内容が異なります。

(2) 一般政策経費

各目的基金への積立や、コロナ禍で利
用料収入が減少している県有施設の
指定管理委託料の増額などです。

3 条例、人事、決議、その他

(1) 条例等

条例の一部改正など19件。主なものは
次のとおりです。

- ・DX(注)推進の財源となる「デジタル
社会形成推進基金条例」(新規)。
- ・学校職員定数条例を改正し、県立学
校3,803人(+1人)、市町立学校
8,021人(▲17人)とします。

・今治地区工業用水事業を今治市に

譲渡するため、愛媛県公営企業の設
置等に関する条例を改正。関連して
資産の処分28億3,900万円を工
業用水道事業会計補正予算に計上
しています。

(2) 人事

議員から選出している監査委員に
大西誠県議(伊予市区、3期)と、兵頭
竜県議(西予市区、3期)を選任しま
した。

(3) 決議

3月2日、議員提案でロシアによるウ
クライナへの侵攻に抗議する決議を本
会議に上程、全会致で可決しました。

(4) その他

主なものは次のとおりです。

※3月15日現在、知事選挙のため2
月定例議会を2月中旬に終えてい
た石川県を除く46都道府県が非難
決議をしています。愛媛県は、都道
府県の中で13番目。今も、多くの自
治体で戦後の平和・民主主義の価値
観を揺るがす行為に非難の声があ
がっています。

【表5】令和4年度当初予算の主な事業

○新規事業 ○大幅増額

コロナ対策の強化	
○ 入院患者の病床確保、宿泊療養施設の運営	260億5,600万円
○ 自宅療養者の健康管理体制の強化	6億1,789万円
○ 感染拡大防止に向けた検査体制の強化	30億6,677万円
ワクチン接種を行う医療機関等への支援	10億6,743万円
愛顔の安心飲食店の認証取得の推進	2億8,244万円
豪雨災害からの創造的復興	
新整備計画に基づく肱川水系治水対策の推進	34億5,053万円
○ 柑橘園地の再編復旧や柑橘農家の早期復興支援	4億5,255万円
新たな未来を切り拓くデジタル施策の展開	
○ 県・市町協働によるデジタル人材確保と情報格差対策	6,020万円
○ いつでもどこでも手続き可能な「手のひら県庁」の推進	1,290万円
○ 高速無線通信を活用したデジタル技術の実装	10億 357万円
○ デジタル人材の育成・確保や誘致に向けた体制整備	3,074万円
○ 産業DX推進に向けた企業のフラグシップモデルの創出	6,948万円
防災・減災対策	
○ 緊急避難道路の整備、河川、砂防等の改修補強	41億8,000万円
○ 河川管理者と地域住民等が協働する流域治水対策	7,000万円
○ 県庁第二別館等の建替と県立学校の長寿命化	27億1,806万円
人口減少対策	
○ 南予移住の拡大とワーケーションの誘致促進	3,683万円
○ オンライン移住フェア等を通じた移住者受入態勢の拡充	5,464万円
子どもの愛顔応援ファンドを活用した子育て支援	1億3,383万円
デジタルツールを駆使した独身男女の出会いの場の提供	3,465万円
地域経済活の活性化	
商工・観光	
○ 制度融資の拡充による中小企業者への伴走支援	2億4,300万円
○ 松山空港国際線のインバウンド・アウトバウンド対策	1億 187万円
○ ジップラインを核としたとべもりエリアの魅力向上	6億2,475万円
農林水産業	
JAと連携して取り組む農業の担い手確保対策	1億1,103万円
七折小梅産地再興支援(栽培技術の検証や園地の再興)	179万円
未来型果樹園を核とした園地力・商品力の向上推進	9,337万円
公共施設の木造化やCLT建築物の整備を支援	7,135万円
医療・福祉等の充実	
プラチナドクターバンク等による医師確保対策	1,866万円
○ 心に不安を抱える児童等のケアを行う病棟の整備	4,818万円
○ 電気自動車と急速充電設備の普及促進支援	1,313万円
教育・文化・スポーツ	
○ プログラミング等を融合したえひめ版STEAM教育の確立	1,612万円
○ プロ野球オールスターゲームの盛り上げなど愛・野球博事業の実施	4,800万円
○ 全国高校総体の開催	2億4,541万円
社会資本整備	
大洲・八幡浜自動車道と山鳥坂ダムの整備促進	20億9,899万円
JR松山駅付近連続立体交差事業(H21年～R6年度)	36億8,980万円

※端数四捨五入

・ 包括外部監査(注2)契約の締結
 ・ 県立病院の診療費未払金(413人・5,493万円)など回収不能となった債権の放棄
 ・ 土木建設事業等の負担額の変更

・ 高病原性鳥インフルエンザ防疫対策(10億5,896万円)とオミクロン株に対する県独自の対応(9億2,828万円)のため専決した2件の予算を承認

(注2)包括外部監査…弁護士や公認会計士など外部の監査人から予算の使い方について監査を受けること。地方自治法で、都道府県、政令指定都市、中核市に義務付けられています。



牛子華山水画展

1997年に来県以来、砥部町の観光センターの里にアトリエを構える中国人水墨画家・牛子華（にゅうしか）さんの四国八十八か所霊場を主題とした個展「牛子華山水画展―空海の足跡を辿つて二十三年―」が、2月23日から3月9日県立美術館新館で、開催されました。個展は、愛媛県と中国陝西省の友好都市協定締結7周年の記念事業として開催。墨の濃淡と鮮やかな色彩を巧みに生かした約90点が展示されました。展示作品の横には「雪中を写生に行った帰り道、山道でタイヤがすべつて崖から落ちそうになった」などエピソードが添えられており、23年間の苦労の様子がうかがえました。



牛子華さん(右)と、空海が修業し「せ口番札所」とされる青龍寺(中国西安市)の前で。牛さんは撮影のためマスクを外しましたが、私は花粉症もありそのままです。

坂村真民記念館 開館10周年記念特別企画展

「念ずれば花ひらく」で知られる詩人の坂村真民さんを顕彰する坂村真民記念館は、3月5日(土)から開館10周年記念の特別企画展「砥部の砥石で己を磨け」を開始、8月28日まで開催します。5日は開始に先立ち、関係者限定のうえ開展式を開催。テープカットの後、西澤館長が展示作品の説明をして回りました。3月12日(土)には、砥部町文化会館で記念イベントも開催。コロナ禍で人数を制限しての開催でしたが、真民詩のファン約400人が集いました。



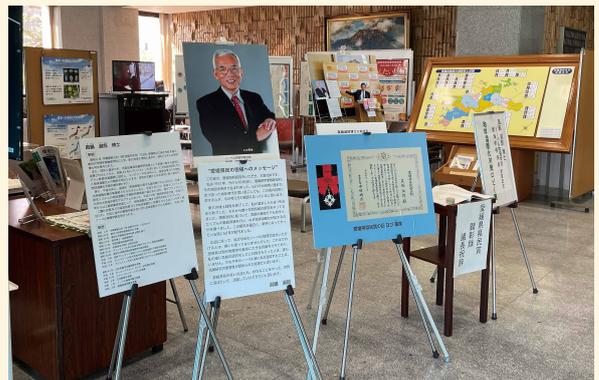
特別展の開展式でテープカット(左から2人目)

日感 日雑

▼県議会は、真鍋叔郎博士のノーベル物理学賞受賞と愛媛県県民賞の受賞を記念して

「地球温暖化対策ロビー展」を2月28日から3月8日まで、議事堂1階ロビーで開催しました。博士は、愛媛県宇摩郡新立村(しんりつむら)(現・四国中央市)に生まれ、旧制三島中学(現・三島高校)から旧の医科大学を経て新制東京大学に進んでいます。昭和33(1958)年に渡米しアメリカ国立気象局入り、後に主任研究員になりました。

▼博士のインタビュー記事が、月刊文藝春秋3月号に載っていました。渡米の理由は第一に研究者としての就職先、第二に恵まれた研究環境にあったからです。また、戦後の混乱の中にあつた日本社会に比べ、アメリカはコンピュータを使って気象予測をしようと研究を始めていたようで、国家の懐の深さがうかがえます。博士はインタビューの最後に「温暖化が引き起こす災害や異常気象の問題が、大変なことであることは誰でも分かっている。しかし、具体的に何をするか。脱炭素にはエネルギーの問題、経済にも関係してくる。われわれの行動を決定するためには、そうした問題に対処



議事堂ロビーで開催された「地球温暖化対策ロビー展」

するコストなど、全部、天秤にかけて考えなければならぬ。地球温暖化問題でもっとも難しい問題は、何をするか決めること」と語っています。

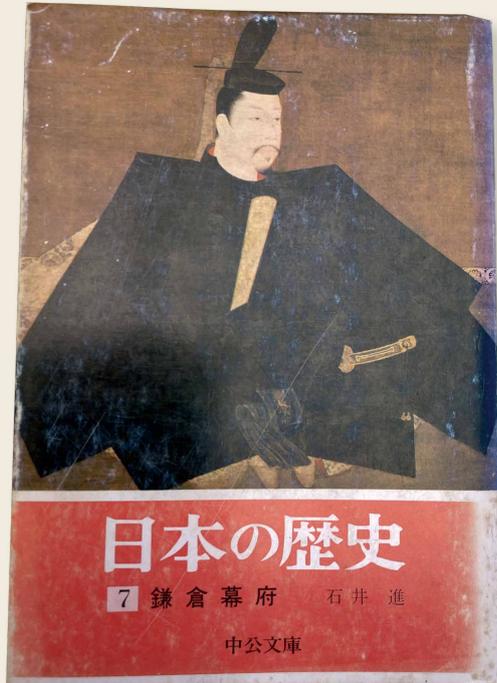
▼共同通信がまとめた集計では、令和4年度当初予算に42都道府県が新規の脱炭素事業を盛り込んでいます。愛媛県は「とべもり」エリアで2030年度までにゼロカーボンを達成するための計画策定や、運輸部門で電動車の導入を加速する新規事業を盛り込みました。2050年のカーボンニュートラルは、日本が世界に向けて宣言したことです。今後私たちや企業を巻き込んだ気運の醸成が課題です。

私の本棚

晴走雨読
せいそううどく

『日本の歴史 7 鎌倉幕府』

著者：石井 進 出版：中公文庫



1976年に購入。定価460円でした。

朝廷の権威に怯えながらも東国武士が自らの力を自覚し始めた時代。そこに、関東に縁のあった源義朝の遺児で「貴種」の頼朝がいた。政治センス抜群の頼朝は、東国武士を取りまとめ、京都の後白河上皇と渡り合い、権力を朝廷から奪い取ります。自信をつけた東国武士たちは、頼朝の死後、源氏をも踏み台にして自らが政権の中心に坐り、本格的な武士の時代をつくって行きます。その間、「13人」がどんな思惑でどのように行動したか。この本は大河ドラマの予習にも最適です。

今年のNHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」は、皆さんご存知のとおり源頼朝と、頼朝の死後合議制で鎌倉幕府を動かした家臣団の物語です。脚本を書いている三谷幸喜氏は、「原作とした小説はない」と語っていますが、ここに紹介する「日本の歴史第7巻」は、どこかで参考にされているのではないのでしょうか。

中公文庫の「日本の歴史（全26巻）」は、1973年10月から毎月2巻ずつ刊行されました。ずいぶん昔のことですので、多少現在の通説と異なるところはあるかもしれませんが、神話の時代から現代まで日本の歴史を知るには最適のシリーズです。中でも頼朝の挙兵から、第6代将軍宗尊親王鎌倉追放（1266年）までの鎌倉時代前期を収めたこの第7巻は、特に評判が良く名著と呼ばれています。著者の石井進氏（2001年没）は、中世史に興味がある方なら知らない人はい

ないというほど高名な歴史学者で名作家です。

石井氏は、本書で東国武士の生活や経済基盤、宗教や芸術など学術的な面を叙述する一方で、この時代に繰りひろげられた血で血を洗う数々の闘争の裏側を、鎌倉幕府の正史「吾妻鏡」と「愚管抄」など他の史料との食い違いを挙げ吟味し検証しています。例えば、第3代将軍源実朝暗殺。通説となつている北条義時黒幕説に対して、背後で糸を引いたのは「13人」の一人三浦義村ではないかと、義時説の矛盾と義村と暗殺実行者公暁との深い関係を挙げ推測します。読む側からは大変面白く興味深い話です。ただ、著者は「暗闘と陰謀の裏面、その背後関係の詮索に力をついやしすぎ、いわば官製の正史『吾妻鏡』の裏返しに熱中しすぎはしなかったか」と自問しつつ、北条氏が覇権を獲得できたのは巧妙な陰謀の成功だけではないことを繰り返しています。



愛媛県議会議員

松下行吉 まつした ゆきよし

〒791-2141 愛媛県伊予郡砥部町岩谷口135

T E L : 089-969-3605 F A X : 089-969-3606

Email : matsushita31@iyo.ne.jp

<http://www.iyo.ne.jp/matsushita31/>